

再生可能エネルギーをつくる、使うしくみづくりが市民主導のカタチですんでいます。

地球温暖化防止の事例紹介 (日本編)

9



南信州おひさまファンド(長野県)

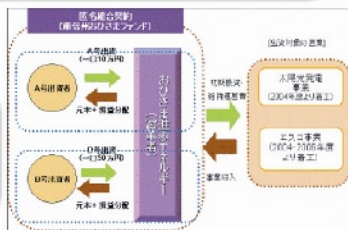
再生可能エネルギーと省エネサービス(ESCO)を組み合わせた事業

市民が共同で資金を出し合い、風力や太陽光など再生可能エネルギーで発電し、電力会社に売電することで得た収益を地域や出資者に還元する「市民共同発電所」の事例が広がっています。「南信州おひさまファンド」は、全国から230人(2億150万円)の出資により、発電所等の事業を実施しています。

- 1) 太陽光発電事業
- 2) ESCO事業
- 3) 木質バイオマス事業
- 4) グリーン電力証書事業

太陽光発電は保育園や公民館を中心とした公共の施設38箇所合計208kWが取り付けられています。施設側は屋根を無償で提供し、太陽光により生産した電気を施設が買取る仕組みとなっています。

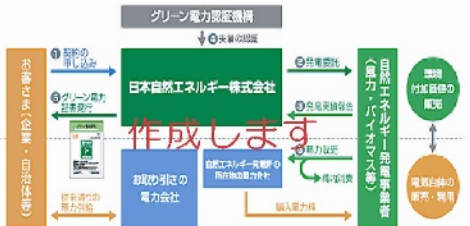
その他、12の施設で使用するエネルギーの組み合わせを見直すESCO事業を組み合わせることにより、さらに温室効果ガスの削減につながる活動を実施しています。



参考文献：2006年度環境当番コンテスト先立事業研究
おひさま再生可能エネルギー
<http://www.ohisama-energy.co.jp/foed/summary.htm>

グリーン電力証書システム

再生可能エネルギーを利用する仕組み



参考文献・出典：日本自然エネルギー株式会社 <http://www.natural-e.co.jp/index.html>

グリーン電力証書システムとは、風力、水力、バイオマス（生物資源）などの再生可能エネルギーにより発電された電気を、企業などの利用者が自主的な環境対策のひとつとして利用できるようにする仕組みです。

発電設備を持たず、二酸化炭素削減等再生可能エネルギー（環境付加価値部分）が利用でき、地球温暖化防止につながる仕組みとして関心が高まっています。

トピックス

ESCOとは・・・

ESCO(Energy Service COmpanyエスコ)事業とは、工場やビルが使用するエネルギー全体を見直し、それまでの快適性や利便性を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果得られる効果を保証する事業です。